

NEWS LETTER

2019年6月24日

一般財団法人岩手経済研究所

2019年度 岩手県内企業設備投資計画 について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は「2019年度 岩手県内企業設備投資計画」についてアンケート調査を実施しました。

本調査の概要は以下のとおりです。

1. 設備投資実績・計画の有無（全産業）

2019年度上期計画	「あり」39.1%	「なし」37.4%	「未定」23.6%
下期計画	「あり」21.3%	「なし」43.1%	「未定」35.6%

（注）四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

2. 設備投資実績・計画額（工事ベース、全産業）

2018年度実績額	176億2,100万円(前年比	7.6%増)
2019年度計画額	165億7,000万円(前年比	6.0%減)
うち上期計画	85億600万円(前年同期比	9.6%減)
うち下期計画	80億6,400万円(前年同期比	1.8%減)

本調査の内容は別紙「2019年度下期 岩手県内企業設備投資計画」のとおりです。また、詳しくは2019年6月28日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 2019年7月号（No.440）」にも掲載いたします。

2019 年 6 月 24 日

岩手県内企業設備投資計画

～2019 年度調査～

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
岩手銀行中ノ橋支店 3 階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 青木 俊一)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

1. 現有設備に対する判断

～ 不足感がやや強まる ～

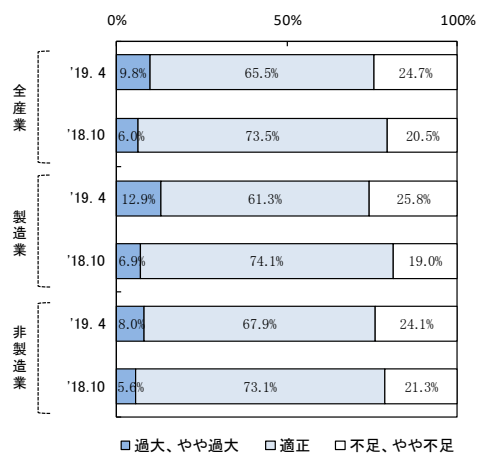
県内企業の現有設備に対する判断は「適正」とする企業の割合が65.5%、「不足、やや不足」が24.7%、「過大、やや過大」が9.8%となり、前回（2018年10月）調査と比較すると相対的に不足感がやや強まった（図表1）。

2. 設備投資計画の有無

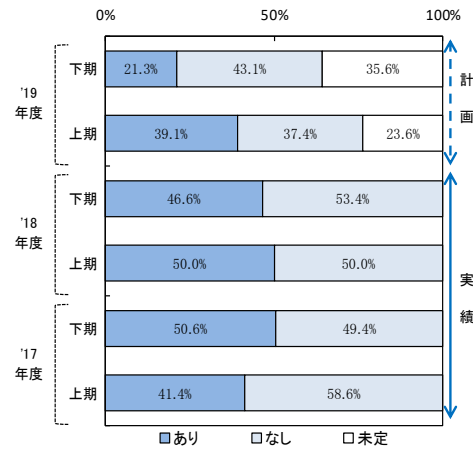
～ 2019年度の投資マインドは力強さに欠ける ～

2019年度上期の設備投資計画の有無は「あり」が39.1%、「なし」が37.4%、「未定」が23.6%となり、同下期計画は「あり」が21.3%、「なし」が43.1%、「未定」が35.6%となった。上期では計画を「あり」とする企業が「なし」とする企業をわずかながら上回っているものの、下期では「なし」とする企業が4割を上回るなどやや低調な見通しであり、全体では投資マインドは力強さに欠けるものとなっている（図表2）。

図表1 現有の設備に対する判断



図表2 設備投資実績・計画の有無(全産業)



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

3. 設備投資実績・計画額

～ 2018年度の実績額は前年を上回るものの、2019年度の計画額は現段階では弱含み傾向 ～

2018年度の設備投資実績額は前年比7.6%増となった。実績があった企業数は前年と同数だったものの、1億円以上のまとまった投資を実施した企業が微増したほか、大規模な機械・装置の更新を行った企業が牽引してプラスとなった。

2019年度計画額は同6.0%減と減少が見通されており、半期ベースでは上期が前年同期比9.6%減 下期が同1.8%減となっている。なお、計画額上位2社の合計が全体の約5割に上っており、寄与度には偏りがみられる（図表3）。

図表3 設備投資実績・計画額（工事ベース、業種別）

産業	年度 区分	'18年度						'19年度					
		上期		下期		前年比	上期		下期		前年比	前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比								
		実績						計画					
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業		9,408	9.6	8,213	5.4	17,621	7.6	8,506	△ 9.6	8,064	△ 1.8	16,570	△ 6.0
(うち計画確定先)		(7,700)	(23.4)	(6,112)	(△9.5)	(13,812)	(6.3)	(8,087)	(5.0)	(7,964)	(30.3)	(16,051)	(16.2)
製造業		6,459	39.5	4,537	△ 3.6	10,996	17.8	5,732	△ 11.3	5,541	22.1	11,273	2.5
(うち計画確定先)		(5,557)	(24.1)	(4,037)	(△8.6)	(9,594)	(7.8)	(5,676)	(2.1)	(5,441)	(34.8)	(11,117)	(15.9)
非製造業		2,949	△ 25.4	3,676	19.1	6,625	△ 5.9	2,774	△ 5.9	2,523	△ 31.4	5,297	△ 20.0
(うち計画確定先)		(2,143)	(21.8)	(2,075)	(△11.2)	(4,218)	(3.0)	(2,411)	(12.5)	(2,523)	(21.6)	(4,934)	(17.0)

(注) 1. 前年比は前年または前年同期比増減率

2. ()内は2019年度の計画有無が確定している企業の数値

4. 設備投資の目的・内容

2019年度計画の設備投資の目的（複数回答）は「設備更新」が74.0%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が27.4%、「販売促進」が24.7%などとなった（図表4）。

また、設備投資の内容（複数回答）は「機械・装置」が64.4%で最も多く、次いで「建物増改築・改修」と「車両運搬具」がそれぞれ32.9%と続いた（図表5）。

図表4 設備投資の目的（複数回答）

項目	産業		
	全産業	製造業	非製造業
設備更新	74.0	67.6	79.5
省力化・合理化	27.4	35.3	20.5
販売促進	24.7	17.6	30.8
生産増大	21.9	23.5	20.5
省エネルギー	15.1	23.5	7.7
技術革新	4.1	8.8	0.0
新製品開発	2.7	5.9	0.0
公害防止	1.4	2.9	0.0
震災復旧・復興	0.0	0.0	0.0
その他	4.1	5.9	2.6

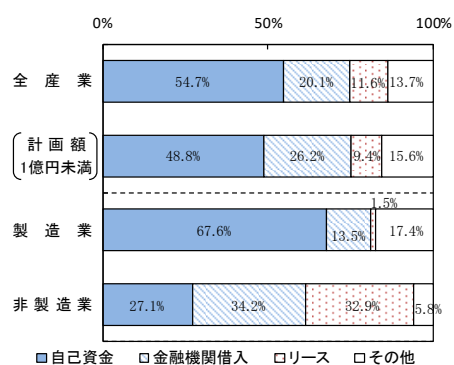
図表5 設備投資の内容（複数回答）

項目	産業		
	全産業	製造業	非製造業
機械・装置	64.4	76.5	53.8
建物増改築・改修	32.9	26.5	38.5
車両運搬具	32.9	20.6	43.6
建物新築	17.8	20.6	15.4
無形固定資産	11.0	17.6	5.1
土地	8.2	11.8	5.1
その他	2.7	0.0	5.1

5. 資金調達の方法

今回の調査における資金調達方法の割合は「自己資金」が54.7%、「金融機関借入」が20.1%、「リース」が11.6%などとなった（図表6）。

図表6 資金調達の方法



(注) 四捨五入の関係により合計が100%にならない場合がある

< 調査要領 >

1. 調査内容

県内企業における 2018 年度の設備投資実績および 2019 年度の計画額、目的、内容等

2. 調査時期

2019 年 4 月

3. 調査対象企業

県内企業 384 社

4. 回収状況

業 種	回答数
製 造 業	62 社
建 設 業	27 社
卸 売 業	33 社
小 売 業	33 社
運 輸 業	5 社
サービス業	14 社
合計	174 社
回収率	45.3%

5. 設備投資額の算出基準

原則として、調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。